

市場心理は急速に改善、今週は米経済指標・金融政策動向に注視

● 市場では米貿易交渉への進展期待高まる

米国 主要国との貿易交渉状況

	米国 貿易収支 (億ドル)	相互 関税率 (最高)	現行 関税率	進捗状況	
中国	▲2,954	145%	55%	枠組み合意	
EU	▲2,356	50%	10%	協議中	・EUは7/9までの合意を 目指す意向
メキシコ	▲1,718	-	25%*	協議中	・一定量の鉄鋼輸入の 関税撤廃で合意間近
ベトナム	▲1,235	46%	10%	協議中	・ベトナム首相は7月上旬に 交渉妥結の見通しを提示
台湾	▲739	32%	10%	協議中	・貿易障壁等の議論継続
日本	▲685	24%	10%	協議中	・7回目の日米関税交渉で は未だ着地点は見えず
韓国	▲660	25%	10%	協議中	・韓国は通商交渉を 加速する意向
カナダ	▲633	-	25%*	協議打ち切り	
インド	▲457	26%	10%	協議中	・インド高官は7/9までの 合意困難に言及
タイ	▲456	36%	10%	協議中	・米製品の輸入拡大・ 投資拡大案を提示
イギリス	+119	10%	10%	合意	・5月29日に最終交渉

注) 米国の貿易収支は2024年、進捗は2025年6月28日時点。

*カナダ・メキシコはUSMCA基準を満たす輸入品はゼロ関税。

出所) 米商務省、各種報道より三菱UFJアセットマネジメント作成

■ 不安材料が後退、日米株は大幅高に

先週の株式市場では、イスラエル・イランの停戦維持や米利下げ期待の高まり、貿易交渉の進展期待を背景に、投資家心理が大きく好転。加えて、人工知能(AI)関連企業への業績拡大期待は、株価上昇に拍車をかけ、S&P500やナスダック総合指数は史上最高値を更新したほか、日経平均株価は約5カ月ぶりに4万円台を回復しました。

■ 楽観に傾く市場、油断は禁物か

もっとも、中東情勢や米貿易交渉から目が離せない状況は不変です。トランプ米大統領は今週にもイランとの協議再開に言及も、イラン側は未だ協議継続に慎重姿勢を示し、中東情勢を巡る不透明感が残ります。また、米国による相互関税上乗せ分の一時停止が終了する7月9日を前に、貿易交渉も趨勢が見通し難い状況が続いています。米政権は、相互関税上乗せ分の停止期限延長の可能性に触れ、10-12カ国と合意できれば9月1日までに主要貿易相手国18カ国との交渉を完了できる見通しにも言及。各国経済の先行きの明暗を分かち結果も意識されます。

加えて、今週は米国で重要経済指標の発表が目白押しです。6月ISM景気指数は製造業・サービス業ともに底堅い推移が予想されており、6月雇用統計は労働市場の緩やかな軟化を反映する見込み。市場の米景気軟着陸・早期利下げ期待を保つ結果となるか注目されます。(吉永)

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

6/30 月

(欧) ラガルドECB総裁 講演

(中) 6月 製造業PMI(政府)

5月: 49.5、6月: 49.7

(中) 6月 非製造業PMI(政府)

5月: 50.3、6月: 50.5

★ (他) ECBフォーラム(ポルトガル・シントラ、～2日)

7/1 火

★ (日) 6月 日銀短観(大企業製造業、業況判断DI)

現在 3月: +12、6月: (予)+10

先行き 3月: +12、6月: (予)+9

(米) 5月 雇用動態調査(JOLTS、求人情数)

4月: 739.1万件、5月: (予) 730.0万件

★ (米) 6月 ISM製造業景気指数

5月: 48.5、6月: (予) 48.7

(欧) 6月 消費者物価(前年比、速報)

総合 5月: +1.9%、6月: (予)+2.0%

除く食品・エネルギー・アルコール・タバコ

5月: +2.3%、6月: (予)+2.3%

★ (他) パウエルFRB議長、ラガルドECB総裁、
植田日銀総裁、ベイリー英中銀総裁
パネルディスカッション参加

7/2 水

(米) 6月 ADP雇用統計(民間雇用者数、前月差)

5月: +3.7万人、6月: (予)+9.0万人

(欧) 5月 失業率

4月: 6.2%、5月: (予) 6.2%

7/3 木

★ (米) 6月 労働省雇用統計

非農業部門雇用者数(前月差)

5月: +13.9万人、6月: (予)+11.3万人

平均時給(前年比)

5月: +3.9%、6月: (予)+3.8%

失業率

5月: 4.2%、6月: (予) 4.3%

★ (米) 6月 ISMサービス業景気指数

5月: 49.9、6月: (予) 50.6

(欧) ECB理事会議事要旨(6月5日分)

7/4 金

(日) 5月 家計調査(実質個人消費、前年比)

4月: ▲0.1%、5月: (予)+1.2%

注) (日)は日本、(米)は米国、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、
(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、
(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(伯)はブラジルを指します。
日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式		(単位: ポイント)	6月27日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価 (円)		40,150.79	1,747.56	4.55
	TOPIX		2,840.54	69.28	2.50
米国	NYダウ (米ドル)		43,819.27	1,612.45	3.82
	S&P500		6,173.07	205.23	3.44
	ナスダック総合指数		20,273.46	826.05	4.25
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		543.63	7.10	1.32
ドイツ	DAX® 指数		24,033.22	682.67	2.92
英国	FTSE100指数		8,798.91	24.26	0.28
中国	上海総合指数		3,424.23	64.33	1.91
先進国	MSCI WORLD		4,009.04	127.35	3.28
新興国	MSCI EM		1,228.53	38.68	3.25
リート		(単位: ポイント)	6月27日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		262.15	-1.40	▲0.53
日本	東証REIT指数		1,790.68	4.57	0.26
10年国債利回り		(単位: %)	6月27日	騰落幅	
日本			1.425	0.035	
米国			4.279	-0.099	
ドイツ			2.592	0.075	
フランス			3.266	0.021	
イタリア			3.473	-0.025	
スペイン			3.226	0.009	
英国			4.504	-0.033	
カナダ			3.307	0.004	
オーストラリア			4.129	-0.054	
為替(対円)		(単位: 円)	6月27日	騰落幅	騰落率%
米ドル			144.65	-1.44	▲0.99
ユーロ			169.48	1.14	0.68
英ポンド			198.47	1.97	1.00
カナダドル			105.63	-0.73	▲0.68
オーストラリアドル			94.47	0.25	0.26
ニュージーランドドル			87.61	0.41	0.47
中国人民元			20.176	-0.150	▲0.74
シンガポールドル			113.358	-0.160	▲0.14
インドネシアルピア (100ルピア)			0.8931	0.0021	0.24
インドルピー			1.6934	0.0086	0.51
トルコリラ			3.622	-0.057	▲1.55
ロシアルーブル			1.8397	-0.0215	▲1.16
南アフリカランド			8.120	0.009	0.11
メキシコペソ			7.685	0.066	0.87
ブラジルリアル			26.367	-0.125	▲0.47
商品		(単位: 米ドル)	6月27日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物 (期近物)		65.52	-9.41	▲12.56
金	COMEX先物 (期近物)		3,287.60	-80.50	▲2.39

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。

原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。

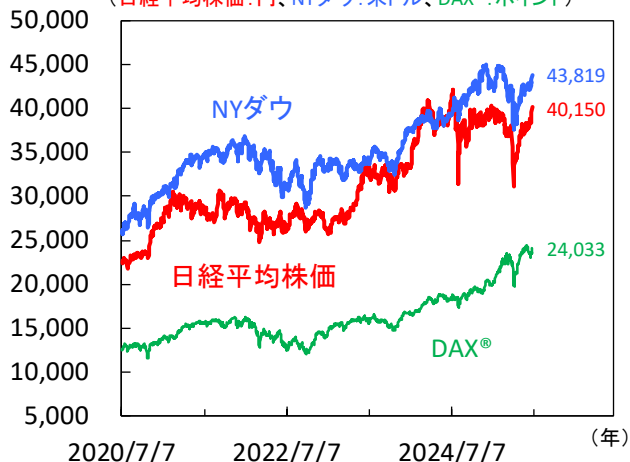
騰落幅、騰落率ともに2025年6月20日対比。

当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用。

出所) MSCI、S&P、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

● 株式市場の動き

(日経平均株価: 円、NYダウ: 米ドル、DAX®: ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き

(%)



● 為替相場の動き

(円/米ドル、ユーロ)

(米ドル/ユーロ)

注) 上記3図の直近値は2025年6月27日時点。
当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載。

出所) Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

日本 地政学リスクは一服、日経平均株価は40,000円を突破

■ 半導体株が堅調、国内株は年初来高値更新

先週の日経平均株価は前週比+4.55%と大幅上昇。週初は米国がイランの核施設を攻撃も、円安が進行したこともあり下げ幅は限定的でした。24日にはイスラエルとイランが暫定的な停戦を発表、中東の地政学リスクが後退しリスク選好ムードとなりました。週後半は米エヌビディア株価の最高値更新や米マイクロン・テクノロジーの好決算を受け半導体関連株が堅調でした（図1）。さらに米中の関税休戦署名の報道が好感され、27日の日経平均株価は40,000円を突破し年初来高値を更新しました。

為替市場では、トランプ米大統領が連邦準備理事会（FRB）議長の早期指名を検討との報道で一時円高が進行。FRBの独立性毀損による米ドル不安や、日米金利差縮小の思惑から円高に振れやすい点に要注意です。

■ 日銀、利上げ路線継続も慎重姿勢強まる

25日公表の6月の日銀金融政策決定会合の主な意見では、中長期的には利上げ継続姿勢に変更はないものの、慎重な意見も多く確認されました。経済見通しについては不確実性の高さから「しばらく時間をかけてみていかざるを得ない」との意見もあり様子見姿勢を強めた格好です。物価見通しは「基調的な物価上昇率の改善はいったんは足踏みする姿を想定」との見解もあり、現状の物価は日銀の想定より上振れも、先行きの不透明さから基調的な物価上昇の定着には確信がもてない様子です。

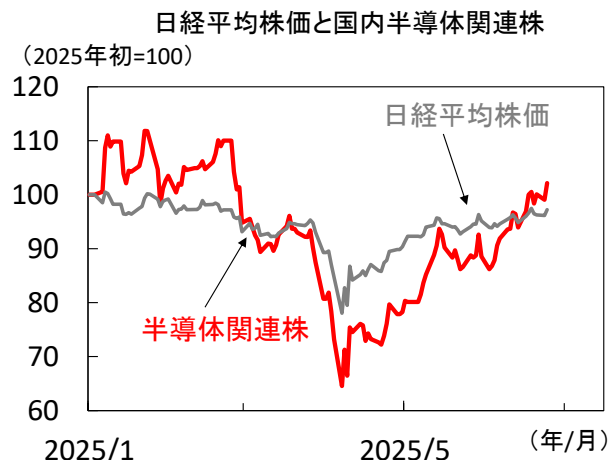
他方、27日の6月東京都区部消費者物価は「生鮮除くコア」が前年比+3.1%と4カ月ぶりに鈍化（図2）。「食品・エネルギーを除く欧米型コア」も同+1.8%と前月から低下、今後インフレ鈍化が一段と進むか注目されます。

■ 利上げ継続姿勢を保てるか、6月短観に注目

7月1日公表の日銀短観6月調査では、大企業の業況判断DI（良い-悪い、%pt）が注目されます。製造業は米トランプ政権の関税引き上げを含む通商政策の不透明感の高まりを背景に悪化が予測されます。一方、非製造業は物価高の長期化や人手不足を背景とする人件費上昇といったコスト増が影響するものの、インバウンド需要の堅調さなどが下支えし小幅な悪化にとどまるとみまます。

先行きについては、製造業は全体として慎重な見方が多く、非製造業はやや底堅いものの不透明感が残ると見込まれます。日銀はトランプ関税や物価高の影響を見極める姿勢を崩していませんが、短観の結果が予想以上に悪化した場合には、景気後退リスクが意識され、追加利上げを当分見送る可能性が高いとみまます。（大畑）

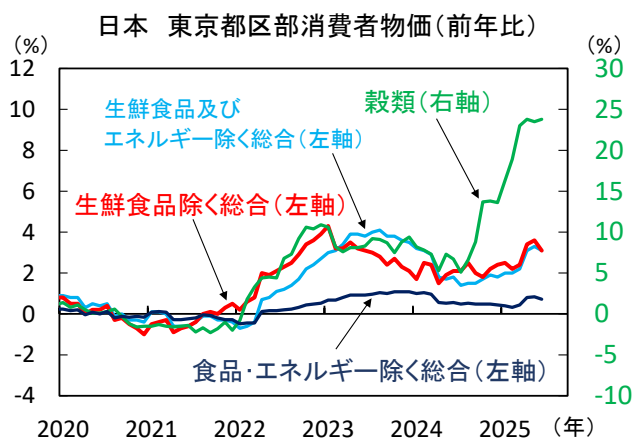
【図1】半導体関連株が国内株高をけん引



注）半導体関連株はMSCI JAPAN 半導体・半導体製造装置指数に基づく。指数化は三菱UFJアセットマネジメント。直近値は2025年6月27日。

出所）MSCI、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

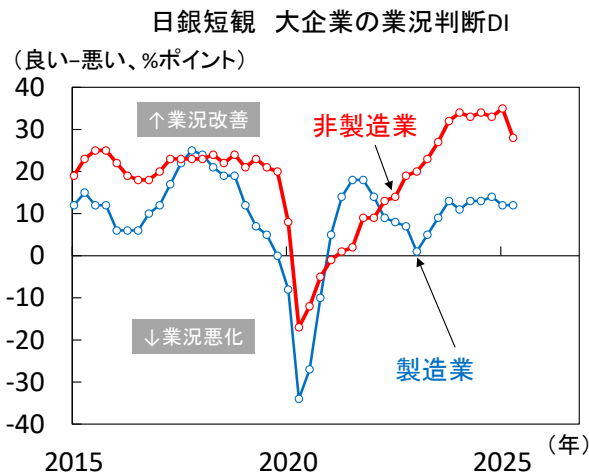
【図2】東京都区部の消費者物価上昇率は鈍化



注）食品は酒類を除く。直近値は2025年6月。

出所）総務省より三菱UFJアセットマネジメント作成

【図3】大企業の業況判断は製造業主導で悪化か



注）直近値は2025年3月調査の現在および先行き。

出所）日本銀行より三菱UFJアセットマネジメント作成

米国 S&P500は最高値更新、早期利下げへの期待が好材料に

■ 利下げ期待を好材料にS&P500は最高値更新

先週のS&P500は週間で+3.4%と上昇、週初はイラン・イスラエル間の緊張緩和が好感されました。その後は、米連邦準備理事会(FRB)高官の早期利下げを排除しない姿勢を受け、金利低下が進む中ハイテク株主導で上昇、S&P500は2025年2月以来の最高値更新となりました。

6月米連邦公開市場委員会(FOMC)前後のブラックアウト期間(FRB高官の発言禁止)が明け、先週は多くの高官が発言(図1)。中でも市場が反応したのは、タカ派(金融引き締めに積極的)としてみられるボウマン副総裁の発言で、インフレ次第では7月会合の利下げに前向きと言及しました。また、先々週にはウォラー理事も7月利下げを排除しない姿勢を示し、予想以上に金融緩和に積極的な発言から市場では早期利下げ期待が高まっています(図2)。

今後の政策金利の軌道は、関税の影響を受けた物価・雇用の動向次第と言えます。今週は3日に6月雇用統計が公表され、失業保険継続受給者数の増加が続く中、予想以上の悪化となった場合は市場の早期利下げへの見方も一段と強まる可能性もあり、動向が注視されます。

■ 消費・投資共に関税の影響で変動が増大

先週公表の5月個人消費支出は前月比▲0.1%と減少しました。関税前の駆け込み需要の反動により財消費が同▲0.8%と減少、特に耐久財(同▲1.8%)が軟調な一方、サービス消費も同+0.1%と小幅な伸びに止まりました。

他方、同月の製造業受注は、設備投資の先行指標であるコア資本財受注(航空除く非国防資本財)が同+1.7%(前月:同▲1.4%)と反動増を見せるなど、消費・設備投資共に関税の影響で振れが増大、基調的な動きが捉えづらくなっています。景気の方角性を測るにあたっては、今週は6月ISM製造業(1日)・サービス業(3日)景気指数が公表、引き続き節目の50を下回るかが注目されます(図3)。

■ 減税法案・関税交渉の期限が迫り大詰め

今週は減税関連法案と関税交渉の動向も注目されます。同法案は今週末が成立目標(4日)で、6月28日に米上院は審議開始の動議を可決、成立が迫りつつあります。関税については、相互関税上乘せ分の一時停止期限が来週に控えています(9日)。ベッセント米財務長官は、主要貿易国との合意は近いと言及、その他貿易国とは9月1日までに交渉をまとめる意向を表明しています。一方、トランプ米大統領は税率の再度の引き上げを否定しない姿勢を示しており、来週にかけ、特に関税面では米政権の予想外かつ急速な動きに警戒が必要です。(今井)

【図1】FRB高官発言は6月FOMCと比べハト派的な印象

FRB 6月FOMC後の高官発言(抜粋)

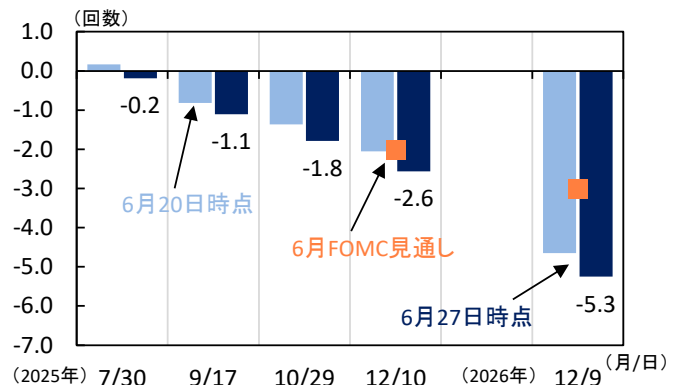
役職/連銀	発言者	内容
理事	ウォラー	早ければ7月にも利下げ
リッチモンド	パーキン	利下げを急ぐ必要はないと考えている
サンフランシスコ	デイリー	利下げの可能性は7月よりも秋
副議長	ボウマン	7月のFOMC会合での利下げに前向き
アトランタ	ボスティック	年末に0.25%の利下げを1回実施の見通し
クリーブランド	ハマック	政策金利をかなり長期間据え置く可能性
NY	ウィリアムズ	最終的には金利を引き下げる必要がある
ミネアポリス	カシュカリ	労働市場が急激に悪化すれば利下げ
理事	バー	経済状況を見極めるのに適した状態
カンザスシティ	シュミット	経済が強く状況を見極める余裕がある
ボストン	コリンズ	年内に利下げが適切になると予想
議長	パウエル	急ぐ必要はないが、いずれ利下げを再開
シカゴ	ゲールズビー	インフレ2%と不確実性解消で利下げ

注) 2025年6月FOMC後の委員の発言を抜粋。同年6月27日時点。順番は発言の日付順。

出所) 各種報道、FRBより三菱UFJアセットマネジメント作成

【図2】市場は6月FOMC見通しを上回る利下げを織り込む

米国 2025・26年の政策金利
(市場の織り込みと6月FOMC見通し)

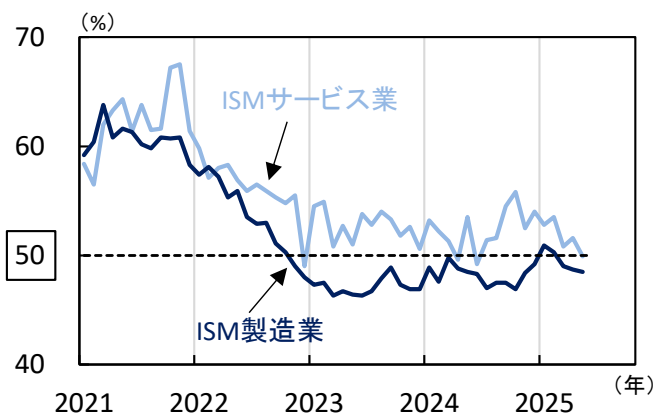


注) 利下げ(回数)の織り込みは、FF金利先物にて算出。1回の利下げ幅を0.25%ptと仮定。6月FOMC見通しは参加者の中央値。

出所) Bloomberg、FOMCより三菱UFJアセットマネジメント作成

【図3】軟化が続く企業景況感に改善は見られるか?

米国 ISM製造業・サービス業景気指数



注) 直近値は2025年5月。50は拡大/縮小の節目を示す。

出所) 米ISMより三菱UFJアセットマネジメント作成

欧州 独財政政策に期待も、ユーロ圏景気の目先の停滞感は強く

■ ユーロ圏景気の停滞は目先継続か

23日に公表されたユーロ圏の6月購買担当者景気指数(PMI、速報値)は50.2と、5月値からは変わらず、概ね中立水準付近で推移(図1)。4-6月平均でも50.3と、1-3月平均(同50.4)から僅かに低下して中立水準付近に留まり、4-6月期にかけて域内景気が停滞したことを示唆しました。米関税政策に関連した駆け込み需要が製造業部門の持ち直しに寄与し、サービス業部門の低迷を相殺した格好です。製造業の輸出受注指数は引き続き持ち直しも、上昇幅は縮小し、米国による相互関税上乗せ分の適用停止期限(7月9日)を前に駆け込み需要の影響は残りつつも、頭打ちの兆しが窺えます。今後は駆け込み需要の反動も想定され、景気先行きは楽観し難い状況が続きそうです。

■ 大規模な財政拡張策への期待も支えに、ドイツの6月総合PMIは大きく回復

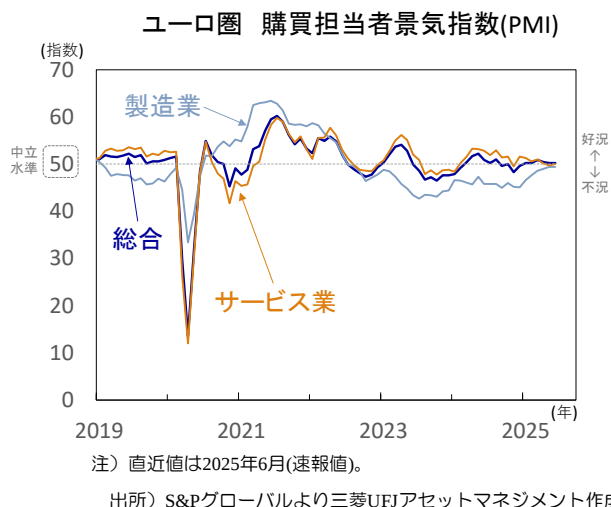
一方、ドイツの6月総合PMIは50.4と、事前予想(同49.0)を大きく上回って回復。製造業の持ち直しが続いた他、サービス業の改善も際立ち、米国向け駆け込み需要の影響に加えて、メルツ新政権が打ち出す大規模な財政拡張策も企業景況感の回復に寄与している模様です。また、24日に公表されたドイツの6月ifo企業景況感指数は現況指数が86.2と5月から僅かな改善に留まり、足元の景気の弱さを反映(図2)。対照的に、期待指数は改善基調を強め、政権の財政拡張姿勢を受けて、幅広い業種で先行き見通しに対する企業の楽観姿勢の強まりが確認されました。

ドイツ政府は24日、2025年度予算案及び2026年度の予算枠組みを閣議了承。国防費を増加させ、2029年度までに対GDP比3.5%に引き上げるとした他、投資支出を2024年度の745億ユーロから、2025年度には1,157億ユーロ、2026年度には1,236億ユーロへと大きく増加させる方針を示しました。加えて、26日には連邦議会で企業向け減税法案を可決。景気低迷が長期化する中、大規模な投資促進による景気刺激を図る姿勢が鮮明となっています。

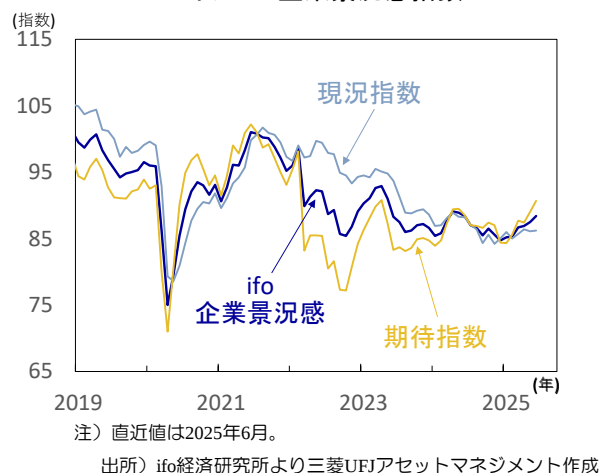
■ ECBによる追加利下げの可能性を探る展開か

27日に公表されたユーロ圏の6月欧州委員会業況調査では家計や企業による価格見通しが一段と低下(図3)。インフレ圧力の緩和が続いている状況を示唆しました。今週1日に公表のユーロ圏の6月消費者物価は伸び率がわずかに加速する予想も、域内景気の弱含みやユーロ高の進展等に伴う一段のディスインフレ圧力も意識されます。30日-2日に開催の欧州中央銀行(ECB)フォーラムではラガルドECB総裁や多くのECB高官の講演も予定され、追加利下げの手掛かりが示されるか注目されます。(吉永)

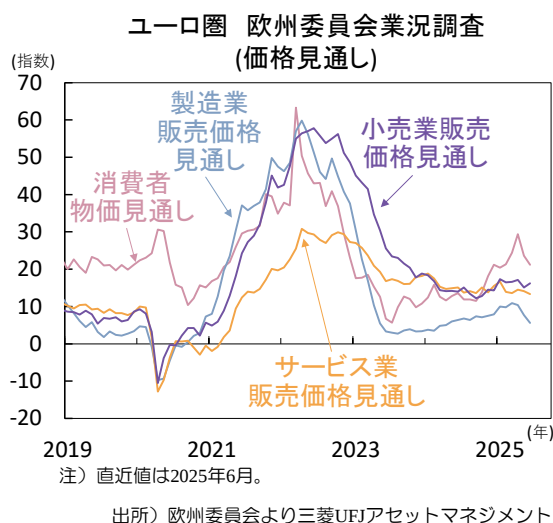
【図1】ユーロ圏 6月総合PMIは前月から変わらず、中立水準付近で推移



【図2】ドイツ 企業の先行き見通しは改善、新政権の財政拡張策に期待
ドイツ ifo企業景況感指数



【図3】ユーロ圏 家計や企業の価格見通しは一段と低下、インフレ圧力の緩和継続を示唆



タイ 政治的な不透明感が高まる中、中央銀行は政策金利を据え置き

■ 政権崩壊や公共投資急減のリスクが浮上

タイの政局が流動化しています。今月18日、連立与党第2党のタイ誇り党(BJT)が連立離脱を表明。連立与党の下院議席数は過半数を6議席上回るのみとなり、他の政党の離脱があれば政権が崩壊しかねません。この発端は、パートンタン首相とカンボジアのフン・セン前首相の電話会談音声の流出。両国間の国境紛争を巡り同首相が自国の軍司令官を軽視する発言をしたことが明らかになり、同首相の辞任を求める声が広まりました。

議会が解散され総選挙となった場合、2023年と同様に連立政権の樹立交渉に時間がかかる見込み。2026年度予算(2025年10月～)の成立が遅れ公共投資が急減するリスクは無視できません。また、今年度予算の一部(1,570億バーツ)を景気刺激に流用するための議会承認も困難になる見込み。インフラ投資、エネルギー部門改革、投資促進等に向けた取り組みも停滞し、民間企業の信頼感は低下、既に低迷している民間投資はさらに冷え込むとみられます。民間消費と投資の低迷や輸出の落ち込み等に伴って今年のGDP成長率は+1.8%前後(昨年+2.5%)に鈍化する見込み。もし、上記の議会解散と政府歳出急減が実現した場合、成長率はさらに下押しされる見込みです。

■ 追加利下げの時期を探る中央銀行

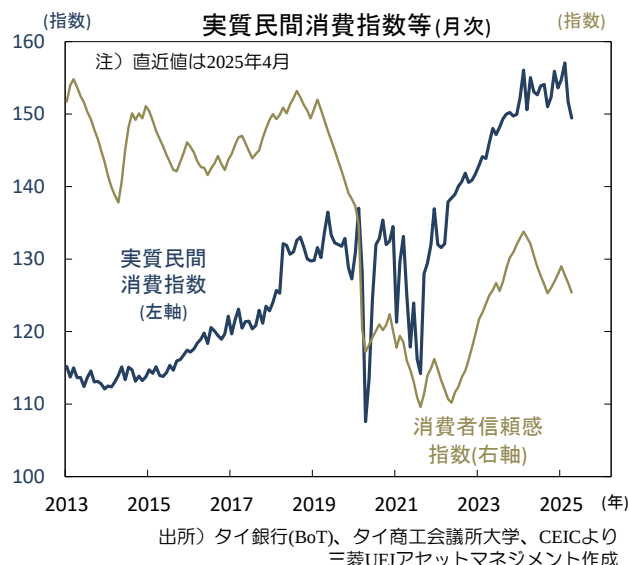
先行きの景気悪化が見込まれる中、当局は政策金利を据え置きつつ、追加利下げの時期を探っています。先週25日、タイ銀行(BoT)は政策金利を1.75%に維持。前回4月まで2回連続で利下げを行った後、政策金利を据え置きました(図1)。BoTの声明は、金融政策は景気を支えるべく緩和的であるべきとしつつ、(景気悪化の)リスクに対してはこれまでの利下げ(昨年10月以降の累計0.75%pt)がいくつかの緩衝材となるだろうと指摘。高い不確実性と限られた政策余地(追加利下げ余地)の下では金融政策(変更)の時期と効果が重要と考え金利を据え置いたと、今回の決定の背景を説明しました。金利据え置きは6対1で決定。委員一人は0.25%ptの利下げを主張しました。

声明は、足元で堅調な景気は米関税導入前の米国向け駆け込み輸出などに支えられており、今年後半には鈍化するだろうと指摘。米関税による輸出の下押しや、所得と信頼感の低迷による民間消費の鈍化の可能性に言及しました(図2)。声明は、末尾で「景気物価見通しに合わせて金融政策を調整できるように備える」と記述。将来の追加利下げの可能性を示唆しました。物価が低迷を続け(図3)、今後の景気鈍化が見込まれる中、BoTは今年8月から来春にかけて累計0.75%ptの利下げを行って政策金利を1%に引下げると予想されます。(入村)

【図1】連続利下げを経て6月には金利を据え置き



【図2】低迷する消費者信頼感と落ち込む民間消費



【図3】総合消費者物価は2カ月連続でマイナスの伸び



主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、（*）は未定

6/23 月

(日) 6月 製造業PMI(速報)

5月: 49.4、6月: 50.4

(日) 6月 サービス業PMI(速報)

5月: 51.0、6月: 51.5

(米) ボウマンFRB副議長 講演

(米) ウォラーFRB理事 講演

(米) クーグラーFRB理事 講演

(米) 5月 中古住宅販売件数(年率)

4月: 400万件、5月: 403万件

(米) 6月 製造業PMI(速報)

5月: 52.0、6月: 52.0

(米) 6月 サービス業PMI(速報)

5月: 53.7、6月: 53.1

(欧) 6月 製造業PMI(速報)

5月: 49.4、6月: 49.4

(欧) 6月 サービス業PMI(速報)

5月: 49.7、6月: 50.0

(独) 6月 製造業PMI(速報)

5月: 48.3、6月: 49.0

(独) 6月 サービス業PMI(速報)

5月: 47.1、6月: 49.4

(英) 6月 製造業PMI(速報)

5月: 46.4、6月: 47.7

(英) 6月 サービス業PMI(速報)

5月: 50.9、6月: 51.3

(豪) 6月 製造業PMI(速報)

5月: 51.0、6月: 51.0

(豪) 6月 サービス業PMI(速報)

5月: 50.6、6月: 51.3

6/24 火

(日) 20年国債入札

(米) パウエルFRB議長 議会証言(下院)

(米) パーFRB理事 講演

(米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演

(米) 1-3月期 経常収支

10-12月期: ▲3,120億米ドル

1-3月期: ▲4,502億米ドル

(米) 4月 S&Pアロジック/ケース・シャー住宅価格

(20大都市平均、前年比)

3月: +4.08%、4月: +3.42%

(米) 6月 消費者信頼感指数(コンファレンス・ホート)

5月: 98.4、6月: 93.0

(独) 6月 ifo企業景況感指数

5月: 87.5、6月: 88.4

(加) 5月 消費者物価(前年比)

4月: +1.7%、5月: +1.7%

(他) NATO(北大西洋条約機構)首脳会議

(～25日、オランダ)

6/25 水

(日) 日銀 金融政策決定会合(6月16-17日)主な意見

(日) 5月 企業向けサービス価格(前年比)

4月: +3.4%、5月: +3.3%

(米) パウエルFRB議長 議会証言(上院)

(米) 5月 新築住宅販売件数(年率)

4月: 72.2万件、5月: 62.3万件

(米) マイクロン・テクノロジー 3-5月期決算発表

(豪) 5月 月次消費者物価(前年比)

4月: +2.4%、5月: +2.1%

6/26 木

(米) パーFRB理事 講演

(米) 1-3月期 実質GDP(確報、前期比年率)

10-12月期: +2.4%

1-3月期: ▲0.5%(2次速報: ▲0.2%)

(米) 5月 製造業受注

(航空除く非国防資本財、前月比、速報)

4月: ▲1.4%、5月: +1.7%

(米) 5月 中古住宅販売契約指数(前月比)

4月: ▲6.3%、5月: +1.8%

(米) 新規失業保険申請件数(週間)

6月14日終了週: 24.6万件

6月21日終了週: 23.6万件

(独) 7月 GfK消費者信頼感指数

6月: ▲20.0、7月: ▲20.3

(他) メキシコ 金融政策決定会合(結果公表)

翌日物金利: 8.50%→8.00%

6/27 金

(日) 5月 失業率

4月: 2.5%、5月: 2.5%

(日) 5月 有効求人倍率

4月: 1.26倍、5月: 1.24倍

(日) 5月 小売業販売額(前年比)

4月: +3.5%、5月: +2.2%

(日) 6月 消費者物価(東京都都区部、前年比)

総合 5月: +3.4%、6月: +3.1%

除く生鮮 5月: +3.6%、6月: +3.1%

除く生鮮・エネルギー

5月: +3.3%、6月: +3.1%

(米) クックFRB理事 討議参加

(米) 5月 個人所得・消費(前月比)

所得 4月: +0.7%、5月: ▲0.4%

消費 4月: +0.2%、5月: ▲0.1%

(米) 5月 PCE(個人消費支出)デフレーター(前年比)

総合 4月: +2.2%、5月: +2.3%

除く食品・エネルギー

4月: +2.6%、5月: +2.7%

(米) 6月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、確報)

5月: 52.2、6月: 60.7(速報: 60.5)

(米) 6月 期待インフレ率(ミシガン大学、確報)

1年先

5月: +6.6%、6月: +5.0%(速報: +5.1%)

5-10年先

5月: +4.2%、6月: +4.0%(速報: +4.1%)

(欧) 6月 経済信頼感指数

5月: 94.8、6月: 94.0

6/30 月

(日) 5月 鉱工業生産(速報、前月比)

4月: ▲1.1%、5月: +0.5%

(米) 6月 シカゴ購買部協会景気指数

5月: 40.5、6月: (予) 42.9

(欧) ラガルドECB総裁 講演

(欧) 5月 マネーサプライ(M3、前年比)

4月: +3.9%、5月: (予) +4.0%

(独) 6月 失業者数(前月差)

5月: +3.4万人、6月: (予) +1.6万人

(独) 6月 消費者物価(EU基準、速報、前年比)

5月: +2.1%、6月: (予) +2.2%

(中) 6月 製造業PMI(政府)

5月: 49.5、6月: 49.7

(中) 6月 非製造業PMI(政府)

5月: 50.3、6月: 50.5

(他) ECBフォーラム(ポルトガル・シントラ、～2日)

7/1 火

(日) 6月 日銀短観(大企業製造業、業況判断DI)

現在 3月: +12、6月: (予) +10

先行き 3月: +12、6月: (予) +9

(日) 6月 消費者態度指数

5月: 32.8、6月: (予) 33.5

(日) 10年国債入札

(米) 5月 建設支出(前月比)

4月: ▲0.4%、5月: (予) ▲0.2%

(米) 5月 雇用動態調査(JOLTS、求人数件数)

4月: 739.1万件、5月: (予) 730.0万件

(米) 6月 ISM製造業景気指数

5月: 48.5、6月: (予) 48.7

(欧) 6月 消費者物価(前年比、速報)

総合 5月: +1.9%、6月: (予) +2.0%

除く食品・エネルギー・アルコール・タバコ

5月: +2.3%、6月: (予) +2.3%

(中) 6月 製造業PMI(財新)

5月: 48.3、6月: (予) 49.3

(他) パウエルFRB議長、ラガルドECB総裁、植田日銀総裁、ペイリー英中銀総裁

パネルディスカッション参加

7/2 水

(米) 6月 人員削減数(前年比)

5月: +47.0%、6月: (予) NA

(米) 6月 ADP雇用統計(民間雇用者数、前月差)

5月: +3.7万人、6月: (予) +9.0万人

(欧) 5月 失業率

4月: 6.2%、5月: (予) 6.2%

(豪) 5月 住宅建設許可件数(前月比)

4月: ▲5.7%、5月: (予) +4.0%

(豪) 5月 小売売上高(前月比)

4月: ▲0.1%、5月: (予) +0.5%

(伯) 5月 鉱工業生産(前年比)

4月: ▲0.3%、5月: (予) +3.5%

7/3 木

(日) 30年国債入札

(米) 5月 貿易収支(通関ベース、季調値)

4月: ▲616億米ドル

5月: (予) ▲711億米ドル

(米) 6月 労働省雇用統計

非農業部門雇用者数(前月差)

5月: +13.9万人、6月: (予) +11.3万人

平均時給(前年比)

5月: +3.9%、6月: (予) +3.8%

失業率

5月: 4.2%、6月: (予) 4.3%

(米) 6月 ISMサービス業景気指数

5月: 49.9、6月: (予) 50.6

(米) 新規失業保険申請件数(週間)

6月21日終了週: 23.6万件

6月28日終了週: (予) 24.1万件

(欧) ECB理事会議事要旨(6月5日分)

(豪) 5月 貿易収支(季調値)

4月: +54億豪ドル、5月: (予) +50億豪ドル

(中) 6月 サービス業PMI(財新)

5月: 51.1、6月: (予) 50.9

(他) 6月 トルコ 消費者物価(前年比)

5月: +35.41%、6月: (予) +35.20%

7/4 金

(日) 5月 家計調査(実質個人消費、前年比)

4月: ▲0.1%、5月: (予) +1.2%

(日) 安川電機 3-5月期決算発表

(米) 独立記念日(市場休場)

(欧) 5月 生産者物価(前年比)

4月: +0.7%、5月: (予) +0.3%

(独) 5月 製造業受注(前月比)

4月: +0.6%、5月: (予) ▲0.2%

(仏) 5月 鉱工業生産(前月比)

4月: ▲1.4%、5月: (予) +0.3%

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント ストラテジック・リサーチ部リサーチグループの見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。 “FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWI、MSCI JAPANに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会